

教育だより

第33号 Oct 2021

目次

ニュース・イベント	(全体) 教育協力ウィークの開催 (9/7～9/9)	1
ニュース・イベント	(全体) 【教育協力ウィーク報告】全体スケジュール表	2
ニュース・イベント	(全体) 【教育協力ウィーク報告】ポスト COVID-19 における教育協力	5
ニュース・イベント	(全体) 【教育協力ウィーク報告】日本の教育実践・経験と非認知能力	5
ニュース・イベント	(全体) 【教育協力ウィーク報告】紛争影響下こそ必要な教育支援～ 「紛争影響下における教育支援」	6
ニュース・イベント	(全体) 【教育協力ウィーク報告】理科教育支援のあり方の再検討	6
ニュース・イベント	(全体) 【教育協力ウィーク報告】誰もが自分のやりたいことを実現できる社会に向けて	7
ニュース・イベント	(全体) 【教育協力ウィーク報告】教育格差の拡大への対応	7
ニュース・イベント	(全体) 【教育協力ウィーク報告】デジタル教科書・教材の現状および 途上国での活用可能性	8
ニュース・イベント	(全体) 【教育協力ウィーク報告】インクルーシブ教育ってどんなもの？「教育協力における インクルーシブ教育の理念と実践への橋渡し」	9
ニュース・イベント	(全体) 【教育協力ウィーク報告】高等教育×SDGs	9
ニュース・イベント	(全体) 【教育協力ウィーク報告】With and After コロナの国際大学間連携と 高等教育協力	10
ニュース・イベント	(全体) 【教育協力ウィーク報告】大学ネットワークを活かした互恵的な連携強化	10
ニュース・イベント	(全体) 【教育協力ウィーク報告】アフリカ開発課題への対応に向けた域内拠点大学と 本邦大学との連携強化	11
ニュース・イベント	(全体) 【教育協力ウィーク報告】開発途上国における大学の教育研究能力の向上を目指 した産官学連携活動	11
ニュース・イベント	(全体) 国立大学法人鳴門教育大学と JICA が連携協定を締結	12
国際動向・国際会議	(全体) G7「女子教育宣言」を受け、日本政府も新たなコミットを発表	12
プロジェクト紹介 高等教育	(エジプト) エジプト日本科学技術大学 (E-JUST) がアラブで 11 位にランクイン	13
リレーエッセイ	(全体) 低学年からの国際理解教育に向けて	14

ニュース・イベント

教育協力ウィークの開催 (9/7～9/9)

教育協力ウィークは、JICA、コンサルタント、NGO、民間企業の実務家及び大学等の研究者から 421 名の登録者、計 14 セッションで延べ 1500 名以上の参加者を得て盛大に開催されました。オンラインによるインテンシブなテーマ別ディスカッションは初めての試みでしたが、これだけ多くの方に参加いただいたことで、嬉しい方向に期待を裏切られました。開催に協力いただいたすべての方々にこの場を借りて感謝申し上げます。

ここで、この教育協力ウィークを開催するに至った背景についてお話させていただきます。

変化の激しい国際情勢の中、JICA は高度化、多様化、複雑化するニーズに応えるため、自らアジャイルに変化しながら、個別事業に留まらずグローバルなコレクティブインパクトを追求していくことを目指し、その戦略文書としてグローバルアジェンダを取りまとめました。そこでは、様々なアクターが参加し、共感と信頼に基づく協働のプラットフォーム活動を強化していくことが重要とされています。教育協力ウィークは、そのようなプラットフォーム活動の一環です。

開催に当たり、幸いにもコンサルタントや NGO、研究者、民間企業など多くの方々に賛同いただき、有志からなる共同事務局を設置することができました。協働開催のプロセスによって立場の垣根を越えたネットワークを築くことができたことも成果のひとつと考えています。

各セッションでは、様々な観点から教育協力の知見を共有することができました。詳細は別記事に委ねますが、様々なアクターの活動や考え方を知ることによってイノベーションが興り、自由闊達な意見交換によって相互理解が深まり、そこから生まれたネットワークが幾層にも張り巡らされることによって教育協力のクオリティが向上することが教育協力ウィークの目標です。目標の達成のためには、1 回だけの取組として終わらせることなく、今後も引き続き、様々な形で協働のネットワークを強化していきたいと考えています。



冒頭のパネルディスカッションの様子

人間開発部次長 兼 基礎教育グループ次長 森下拓道



ニュース・イベント

【教育協力ウィーク報告】全体スケジュール表

9 月 7 日～9 日の 3 日間、開催しました。ご登壇いただきました皆様、ご参加いただきました皆様、ありがとうございました！

<タイムテーブル・登壇者（敬称略）>

9 月 7 日（火）	
12:30- 14:30	「ポスト COVID-19 における教育協力：SDG4 の達成に向け、どのように取り組むべきか？」
	開会挨拶： 佐久間 潤（JICA 人間開発部長）
	基調講演： 吉田 和浩（広島大学教授）
	報告： JICA グローバルアジェンダ（教育）の共有： 森下拓道、梅宮直樹（JICA 人間開発部）
	パネルディスカッション：
	ファシリテーター 吉田 和浩（広島大学教授）
指定討論者 佐久間 潤（JICA 人間開発部長）	
杉山 竜一（株式会社パデコ教育部長）	
三宅 隆史（教育協力 NGO ネットワーク事務局長）	
井上 勝之（公文教育協会常務取締役）	

14:40-16:10	「日本の教育実践・経験と非認知能力」 興津 妙子（大妻女子大学教授） 瀬戸口 暢浩（株式会社パデコ） 石塚 咲（公益社団法人シャンティ国際ボランティア会カンボジア事務所） 為澤 浩史（ヤマハ株式会社）
	「高等教育×SDGs～本邦大学と途上国大学による知の共創と SDGs への多様な貢献～」 伊坪 徳宏（東京都市大学教授） 小澤 みどり（JICA エジプト日本科学技術大学プロジェクトフェーズ 3 サブチーフアドバイザー） 嶋川 晃一（JICA 東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ 2 チーフアドバイザー） 高橋 敦（同専門家） 奥本 将勝（JICA 人間開発部高等・技術教育チーム企画役）
16:20-17:50	「紛争影響下における教育支援」 三宅 隆史（教育協力 NGO ネットワーク事務局長） 神田 聖光（特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン） 菊池 礼乃（公益社団法人シャンティ国際ボランティア会） 小向 絵理（JICA 国際協力専門員）
	「With and After コロナの国際大学間連携と高等教育協力」 米澤 彰純（東北大学教授） 村上 雄祐（JICA アセアン工学系高等教育ネットワークフェーズ 4 副チーフアドバイザー） 小嶋 浩（JICA アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AU ネットワークプロジェクト（フェーズ 2）チーフアドバイザー） 梅宮 直樹（JICA 人間開発部次長 兼 高等教育・社会保障グループ次長）
9月8日（水）	
14:00-15:30	「理科教育支援のあり方の再検討」 香西 武（鳴門教育大学客員教授） 中井 一芳（大阪市立大学特任講師） 相馬 敬（株式会社パデコ代表取締役社長） 又地 淳（JICA 国際協力専門員） 松崎 瑞樹（JICA 人間開発部基礎教育第二チーム課長）
	「大学ネットワークを活かした互恵的な連携強化」 黒田 一雄（早稲田大学教授） 石原 慶一（京都大学教授） 渡邊 公一郎（JICA 国際協力専門員） 井上 数馬（JICA 人間開発部高等・技術教育チーム主任調査役）
15:40-17:10	「教育におけるジェンダー格差の改善へ～教育支援の追究～」 西村 幹子（国際基督教大学教授） 結城 貴子（国際開発センター） 馬野 裕朗（公益財団法人プラン・インターナショナル プログラム部部長） 水野 敬子（JICA 国際協力専門員）
	「アフリカ開発課題への対応に向けた域内拠点大学と本邦大学との連携強化」 鈴木 正昭（エジプト日本科学技術大学副学長） 井上 弘士（九州大学教授）

	小嶋 浩（JICA アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AU ネットワークプロジェクト（フェーズ 2）チーフアドバイザー） 谷 昌幸（帯広畜産大学教授） 渡邊 元治（JICA エジプト日本科学技術大学プロジェクトフェーズ 3 チーフアドバイザー）
9 月 9 日（木）	
14:00- 15:30	「教育アクセスの格差是正に向けた連携の在り方」 小荒井 理恵（公益社団法人シャンティ国際ボランティア会） 延岡 由規（特定 NPO 法人 e-Education） 丸山 英樹（上智大学教授） 田中 紳一郎（JICA 国際協力専門員）
	「開発途上国における大学の教育研究能力の向上を目指した産官学連携活動」 渡邊 公一郎（JICA 国際協力専門員） 岡野 貴誠（JICA マレーシア日本国際工科院強化プロジェクトチーフアドバイザー） 角田 学（JICA ベトナム・カントー大学強化プロジェクトチーフアドバイザー） 村上 琢哉（JFE スチール株式会社スチール研究所インフラ建材研究部長） 岩崎 昭宏（JICA 人間開発部高等・技術教育チーム課長）
15:40- 17:10	「デジタル教科書の現状および途上国支援での活用可能性について」 岡村 俊紀（株式会社 新興出版社啓林館コンテンツクリエーション事業部部長） 石橋 徹（株式会社アプライドマネージメント代表取締役） 宮原 光（株式会社パデコ教育開発部プロジェクト・コンサルタント） 西方 憲広（JICA 国際協力専門員）
	「教育協力におけるインクルーシブ教育の理念と実践への橋渡し」 川口 純（筑波大学助教） 鈴木 サヤカ（株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング） 熊澤 夢開（特定非営利活動法人 難民を助ける会） 滝坂 信一（JICA 横浜 技術顧問（多文化共生））
17:10- 17:50	各セッション振り返り 総括 山田 肖子（名古屋大学教授） 閉会挨拶 森 透（教育協力 NGO ネットワーク代表） 田中 清文（株式会社国際開発センター 主任研究員） （閉会后、フリートークセッション、懇親会開催）



【教育協力ウィーク報告】ポスト COVID-19 における教育協力： SDGs 4 達成に向け、どのように取り組むべきか？

教育協力ウィーク最初のセッションは、上記テーマを掲げ約 250 名が参加。冒頭、JICA 人間開発部の佐久間部長から、COVID-19 における教育を取り巻く環境の変化や SDGs 4 達成に向けて各々の組織単体での課題解決は困難でコレクティブインパクトにより様々な関係機関の協働の重要性と場（プラットフォーム）作りとしての今回イベントの意義、そして「繋がりをしよう」という力強いメッセージが示されました。続いて広島大学の吉田教授から COVID-19 の現況と教育現場への影響の分析、ワクチン接種を進め経済再生に向けた動きのある先進国に比べ、途上国は教育格差が更に進み深刻な状況にあることが示されました。また、JICA 森下、梅宮両次長からの JICA グローバルアジェンダ説明後、様々な機関から代表して JICA 佐久間部長、民間から公文の井上常務、開発コンサルタントのパデコ杉山部長、NGO 代表の JNNE 三宅事務局長によるパネルディスカッションが行われ、参加者からの課題意識を含め活発な意見交換が行われました。



人間開発部 基礎教育第二チーム 課長 松崎瑞樹



【教育協力ウィーク報告】日本の教育実践・経験と非認知能力

本セッションでは、日本の教育実践を踏まえ、『非認知能力』に取り組む意義を考えました。冒頭、大妻女子大学興津氏より、「異なる文化的価値観を前提とする OECD の『非認知スキル・モデル』を用いて、日本の教育実践を正しく理解することはできるのか」という問題提起を頂きました。その後、ヤマハ株式会社為澤氏、株式会社パデコ瀬戸口氏、公益社団法人シャント国際ボランティア会石塚氏より、企業、JICA、NGO という立場で実施されている各国の事例紹介をして頂きました。今回の学びとして、以下の点がありました。

- 『非認知能力』への着目は「勉強以外」で、子どもの力を育く重要性を提起する良いきっかけであった。
- 一方で、『日本式実践』や『非認知能力』に当て嵌めて教育協力を行うのではなく、相手国の子どもの学習ニーズや教育観を起点に、現地での実践を検討することが大切。他国（日本を含む）事例や国際的な議論の潮流は「嵌める」ものではなく、検討での参照資料。



本セッション中のオンライン座談会



人間開発部 基礎教育第二チーム 富松愛加



ニュース・イベント

【教育協力ウィーク報告】紛争影響下こそ必要な教育支援

～紛争影響下における教育支援～

本セッションでは、紛争の影響や難民支援など、近年長期化する人道危機における教育支援の重要性や果たす役割について、事例を持ち寄り、議論を行いました。ワールド・ビジョン・ジャパンがヨルダンのシリア難民の教育支援、シャンティ国際ボランティア会がタイのミャンマー難民に対する教育支援についての事例を発表しました。JICA はルワンダとコートジボワールにおける平和構築における教育支援が果たす役割についての事例を発表しました。100 名以上が参加し、実践上の課題や工夫、今後の展望について活発な質疑応答が行われました。例えば、資源が十分ではない状況において教育を提供するためにはクリエイティブな方法が求められ、支援機関や NGO、学术界などが連携し、これまで実践した様々な試みから教訓を抽出し発信していく必要がある等のコメントがありました。紛争影響国においては今後も教育のニーズは甚大であり、このような機会・プラットフォームを通じて、日本の教育協力関係者の連携を強化し、より効果的な教育支援を目指したいと考えています。



WWJ_ヨルダンでの補習教育（コロナ前、授業の様子）

特非）ワールド・ビジョン・ジャパン 支援事業部緊急人道支援課 岩間緑



イベント・ニュース

【教育協力ウィーク報告】理科教育支援のあり方の再検討

前半は JICA 国際協力専門員の又地より、これまでの理科教育支援の振り返りに基づいて、算数と理科の教科特性の違い、理科教育の学びの成果の捉え方と評価方法、日本の理科教育の経験の活用のあり方について問題意識が共有されました。

後半は、香西氏（鳴門教育大学）、中井氏（大阪市立大学）、相馬氏（株式会社パデコ）の 3 名より、上記の問題意識に回答する形で見解を発表いただき、その後パネルディスカッションを行いました。3 名の発表では、途上国の理科教育では、基礎的な科学的知識だけではなく、事実をまとめたり仮説を検証するなど科学的な思考に必要なスキルの醸成を目指すことが重要であることがあげられました。そのために、①系統性や子どもの発達段階が考慮されたカリキュラムや教科書の必要性和カリキュラムや教科書の開発段階から関与することの重要性、②教師の経験や努力に依存せずに一定の授業の質を担保するための教師用指導書の必要性、③物理的制約を克服するための実験動画の活用、④教科書とテスト問題をリンクさせるなど評価と一体化した指導の必要性などが議論されました。本セッションでは、途上国の理科教育支援に、大学、JICA 直営専門家、コンサルタントと異なる立場から関わってきた経験を持つ 3 名の発表者から多様な意見を聞くことができ、非常に有益な議論となりました。



パネルディスカッションの様子



登壇者のご経験実績にもとづく応答発表

JICA 国際協力員 又地淳





ニュース・イベント

【教育協カウィーク報告】誰もが自分のやりたいことを実現できる社会に向けて

女子教育セッション『教育におけるジェンダー格差の改善へ～教育支援の追究～』にて、ジェンダー格差改善に向けた今後の協力・連携を議論すべく、ICU 西村氏・IDCJ 結城氏・PLAN 馬野氏・JICA 水野氏にご登壇いただきました。

個別発表からオープン・パネルディスカッションまで、特に印象的だった示唆 2 点をご紹介します。

- ① 一実践者として、性別・国籍・年齢等様々な枠に囚われて生きていることに気づき、自分自身もジェンダー課題の当事者との意識を持って学び続けること、そして教育だけで解決しきれない課題に対応すべくマルチセクトラルに専門性を広げていくことが大事
 - ② 実践者間の連携の可能性として、例えば重点国を選定して、対象国のジェンダー規範を分析、子どもの教育へのアクセス・プロセス・結果の阻害要因を特定、対策をロードマップ化し、受益者という共通項で築いたプラットフォームで対策を実行していければ、『性別に関わらず、誰もが自分のやりたいことを実現できる社会』になるのではないか
- これを契機に、更なる対話を通して、この示唆を具現化いきたいと思います。



補習活動に取り組む先生と女子生徒 1



補習活動に取り組む先生と女子生徒 2

人間開発部 基礎教育第二チーム 宇原英美



ニュース・イベント

【教育協カウィーク報告】教育格差の拡大への対応 ～教育アクセスの格差是正に向けた連携の在り方～

■セッションの概要

政策から草の根までの協力及び DX や日本国内の事例展開の観点から、教育アクセスの対応について小荒井氏（公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会）、延岡氏（特定 NPO 法人 e-Education）、田中氏（JICA）の 3 名よりご発表いただきました。その後、上智大学の丸山氏にモデレートいただき、事例発表者と、各々の立場で抱えるジレンマ・その解決に向けた連携の在り方、また各組織が連携する上での課題について協議しました。まとめとして、教育＝通学という前提が変わりつつある今、複雑な教育格差の問題に対応するには、状況の変化を共有しながら連携可能性を探っていく“共創”ネットワークが重要であることを再確認するとともに、各組織が持つ強みを活かした協力支援を形作っていくことが、提言の一つとして挙げられました。

■今後に向けて

本セッションでは、コンサルタント・JICA 関係者計 10 名と内容検討を行いました。この過程においても、組織の垣根を越えて各々が持つ問題意識の共有から多くの学びを得るとともにネットワーク構築の良い機会となりました。連携とは対話の継続であるため、今回の論点・提言をさらに深めるための場を今後も持っていく予定です。

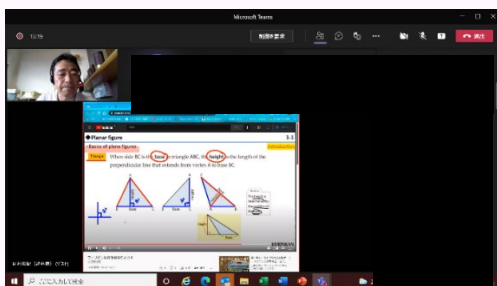
人間開発部 基礎教育第一チーム 瀬戸口和子



ニュース・イベント

【教育協カウィーク報告】デジタル教科書・教材の現状および 途上国での活用可能性

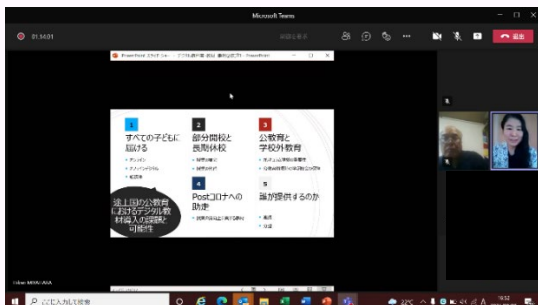
コロナ禍により世界中で休校や学校での教育活動の制限が続く中、失われた学習機会を取り戻すための切り札のひとつとして、デジタル教科書やデジタル教材の活用が注目されています。「カリキュラム・教科書開発」セッションでは、途上国で提供した日本発のデジタル教材の例に学び、その知見をこれからの教育協力にどう生かしていけるのかを考える端緒を得るべく、事例を中心に議論を展開しました。第一部では、新興出版社啓林館の岡村俊紀氏より、教科書に連動した授業動画コンテンツの特徴とフィリピンでの実証実験について、第二部では、アプライドマネージメントの石橋徹氏より、インドネシアにおけるすららネット社の普及・実証事業の結果、またパデコ宮原光より、ミャンマーの JICA 技術協力プロジェクトで開発した自宅学習教材をご紹介します、得られた教訓や今後考えていくべき点、デジタル教材の活用が教育協力の課題をどのように解決し得るかについて参加者とともに検討しました。



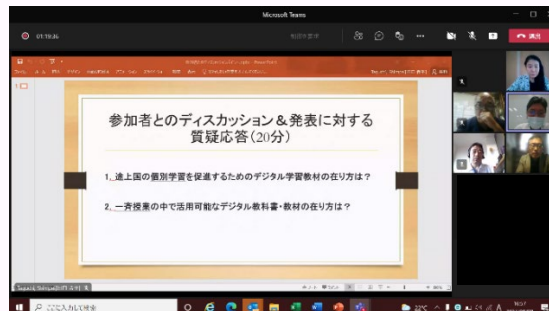
岡村氏による『スマートレクチャー』紹介「デジタル教科書の効果とともに日本の教科書の良さを再発見」



石橋氏「デジタル教材がパラダイムシフトを可能にする」



宮原「途上国の公教育におけるデジタル教材導入の課題と可能性」



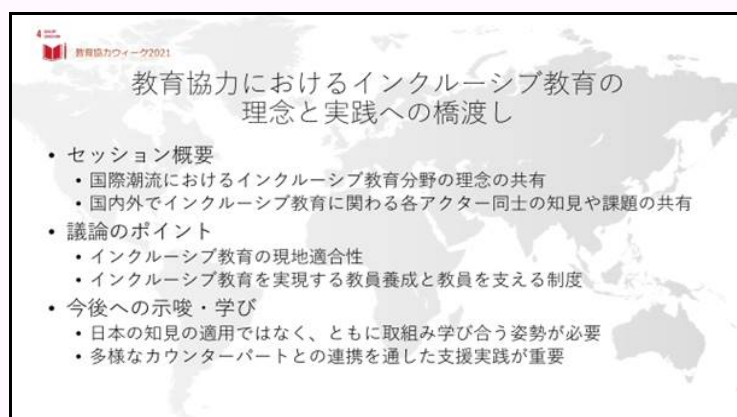
質疑応答

株式会社パデコ 宮原光



本セッションでは「教育協力におけるインクルーシブ教育の理念と実践の橋渡し」というテーマで、インクルーシブ教育に求められる理念的な枠組みを提示し、モンゴル、タジキスタン、日本の事例紹介を通じて、インクルーシブ教育の現地適合性とその実践に携わる教員をいかに支えるかという点を検討しました。

当会は、2014 年から、タジキスタン共和国で事業を実施しています。当国では、障がいのある子どもの小・中学校就学率は40%以下であり、就学しても、いじめや、学習面の理由で退学する子どもも少なくありません。このような状況に対応すべく、現場の教員、校長先生、医療従事者、教員養成大学の教員に対し、インクルーシブ教育や障がいに関する研修を実施しています。インクルージョンの様相は国や文化、歴史的背景によって異なるため、教育従事者だけでなく、その国や社会全体で、一人一人がインクルージョンについて考えることが大切だと考えています。



セッションの報告スライド

特定非営利活動法人難民を助ける会 能澤夢開



途上国においては、知の拠点である大学が社会課題の解決に果たす役割は大きくなります。JICA 高等教育分野の協力は、途上国大学の教育・研究能力の向上に留まるものではなく、高度人材育成と研究を通して対象国の多様な課題にアプローチし Goal4：教育に限らない複数の SDGs 達成に貢献しようとしています。本セッションでは、まず東京都市大学・伊坪徳宏氏から、同学が SDGs を ^{しるべ} 標にした効果、組織的に SDGs 貢献を推進する工夫についてお話しいただきました。続けて E-JUST¹小澤氏からは SDGs を活用した大学運営について、CADEFEST II²嶋川氏、高橋氏から SDGs の貢献に繋がる現地課題の解決への貢献例が紹介されました。パネルディスカッションでは SDGs の取組を途上国大学が進めるにあたり、①中期戦略への反映、トップマネジメントや大学事務の関与、②社会課題の本質やリスクに近いところにある途上国大学が研究力をつけて本邦大学と SDGs に貢献する知を共創すること、③SDGs で整理した活動は誰にでも分かりやすく、途上国大学が多様なアクターと協働を促進するのに有用であることが確認されるなど、活発な意見交換がなされました。

¹ エジプト・日本科学技術大学設立プロジェクトフェーズ 3

² 東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ 2



セッションの様子

人間開発部 高等・技術教育チーム 吉岡佐知子



ニュース・イベント

【教育協カウィーク報告】With and After コロナの国際大学間連携と 高等教育協力

コロナ禍を受け、大学教育と研究、国際大学間連携の在り方はよりダイナミックなものに変容しつつあります。本セッションでは標題にかかる議論を経て、以下の示唆を得ました。

- オンライン上の競争が激化する中、途上国の大学は既存のネットワークを生かしながら、現地で起きていることを幅広く効果的に発信していくことが必要。
- オンラインでは新しい関係を深化させることは困難。オンラインと対面のベストミックスは、参加者の属性や開催地との物理的な距離を踏まえ検討していく必要がある。
- オンラインで分かったつもりにならないよう、現場を知る者が現場を経験する意義について広く伝えていくことが重要。
- コロナ禍でも長期留学生をきっかけとして、先進国の研究者が途上国に興味を持つ事象が起きている。留学生、若手研究者のネットワークを通じて関係を継続することが有効。

最後に、JICA 事業では拠点大学間・関係者間の接合点となるファシリテーターとしての機能が一層重要となってくることが確認されました。当グループでは引き続き具体的な展開を検討してまいります。



セッションの様子

人間開発部 社会保障チーム 伊藤幸代



本セッションは、JICA のアセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト（SEED-Net）等の高等教育協力を通じて、途上国・本邦大学の大学間ネットワークが形成され、いくつかの大学間では独自の連携関係に発展し相乗効果を生み出している中、途上国・本邦大学が互恵的な関係を築く上で、JICA の協力が果たしてきた役割を確認し、大学ネットワークの在り方を議論しました。前半は、JICA の渡邊公一郎氏（元九州大学副学長）から ASEAN の複数の教員と独自の活動を展開した事例、京都大学の石原慶一氏から組織間の連携に発展した事例、早稲田大学の黒田一雄氏から地域的ネットワーク型協力の意義について紹介されました。後半のパネルディスカッションでは、大学ネットワーク形成は教員間の信頼関係の構築がまず重要であり複数教員が関与していくことで組織のつながりになること、途上国の大学教員と互恵的・継続的な連携関係を築くことに関心を持つ本邦大学教員の JICA 協力への参画促進が重要であること、途上国の教員間つながりを JICA の協力が促進することでネットワークが「線から面」へ発展したこと、形成された大学ネットワークは国際公共財となることなど、活発な意見交換がなされました。



SEED-Net 地域会議ポスト地質巡検の様子

人間開発部 高等・技術教育チーム 井上数馬



保健、環境、エネルギー、ガバナンス...アフリカが抱える様々な課題の解決において、研究・人材育成を通じた高等教育機関による社会貢献は益々期待が大きくなってきています。本セッションではまず、JICA が支援する 2 つの拠点大学（E-JUST³、JKUAT⁴）が、これまで本邦大学による支援や連携を通じて発展してきた経緯を、E-JUST 鈴木正昭氏（副学長）、JKUAT 小嶋浩氏（チ

³ エジプト日本科学技術大学の略。2019 年から 2025 年まで、技術協力「エジプト日本科学技術大学プロジェクトフェーズ 3」を実施中。

⁴ ジョモ・ケニヤッタ農工大学の略。2020 年から 2025 年まで、技術協力「アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AU ネットワークプロジェクトフェーズ 2」を実施中。

ーフアドバイザー）からお話しいただきました。また本邦大学の視点で、九州大学・井上弘士氏、帯広畜産大学・谷昌幸氏より、拠点大学との連携のメリット及び今後に向けた教訓が共有されました。パネルディスカッションでは、本邦大学にとって、大学の国際化や研究の実践等において連携のメリットがあることが確認された他、高等教育機関の育成が短期的には成し遂げられない前提の下、JICA プロジェクト終了後も見据えた本邦大学による息の長い支援・連携の重要性が提言されました。同提言は JICA 高等教育セクターに共通する問いであり、今後も継続的な検討、また本セッションのような様々なアクター間での継続的な意見交換の必要性が認識される機会となりました。



パネルディスカッションの様子

人間開発部 高等・技術教育チーム 土本周



ニュース・イベント

【教育協力ウィーク報告】開発途上国における大学の教育研究能力の向上を目指した産官学連携活動

「開発途上国における大学の教育研究能力の向上を目指した産官学連携活動」のセッションは、JICA の高等教育プロジェクトが直面する産官学連携に係る課題を日本の大学、プロジェクト関係者、日本企業のそれぞれの視点から議論を深め、今後の産官学連携の活動のヒントを探るという目的で開催しました。

冒頭のキーノートセッションでは、JICA の渡邊公一郎氏（元九州大学副学長）、マレーシア日本国際工科院（MJIIT）プロジェクトチーフアドバイザーの岡野貴誠氏、ベトナム国カントー大学プロジェクトチーフアドバイザーの角田学氏、そして JFE スチール株式会社の村上琢哉氏に、それぞれの視点から見た産学連携の事例を紹介いただきました。

ディスカッションでは参加者からの質問も多く寄せられ、活発な議論が繰り広げられました。産官学連携はゴールではなく現地の発展のための手段であること、大学・企業・自治体それぞれと意見を交わしながら地道に信頼関係を築くことが大事である、など重要な示唆に富んだ実りのあるセッションとなりました。

教育協力ウィーク2021

開発途上国における大学の教育研究能力の向上を目指した産官学連携活動

- セッション概要
 - ・産官学連携は各国の経済レベルに応じた連携が求められ、産業界との互恵的な協力関係構築が困難などの様々な課題を抱えている。
 - ・事例を通じてプロジェクト・企業・本邦大学など異なる視点からの議論を深め、今後の産官学連携活動における実践的知見を引き出すことを目的とする。
- 議論のポイント
 - ・開発途上国における大学の教育・研究能力向上に向けた産官学連携の役割や効果
 - ・自治体や地域との連携の効果や成果
 - ・産業界との互恵的な協力関係の構築に向けた課題とヒント
- 今後への示唆・学び
 - ・産業界から見て魅力的な大学、そうあり続けるための知の拠点としての教育・研究能力の強化。途上国の大学の強みを分析したプランニング
 - ・JICAプロジェクトを活用してもらい、より多くの企業との繋がりを生み出せる仕組み作り
 - ・中長期的な視点でのステークホルダーとの知見の共有

セッションの報告スライド



2021 年 6 月 9 日に、鳴門教育大学の山下学長と JICA の北岡理事長との間で、連携協定が締結されました。鳴門教育大学は 1981 年徳島県鳴門市に設立された国立大学で、現職教員に高度な研究・研鑽の機会を確保する大学院と、初等教育教員及び中学校教員の養成を行う学部からなる大学です。1998 年に南アフリカからの JICA 研修員の受入れ以来、2020 年まで合計 63 カ国、1,200 名以上の JICA 研修員が鳴門教育大学で学び、自国の教育現場に還元してきました。研修以外にも、これまで技術協力プロジェクトや草の根協力事業等、様々な連携協力を実施しています。

今回の連携協定を踏まえ、専門家の派遣や現地の教育省関係者への研修、行政官の育成を目的とした留学生受入れ等といった包括的な協力を通じて、教育協力に関連する事業をより長期的且つ戦略的に実施していく予定です。



オンライン締結式の様子

人間開発部 基礎教育第二チーム 泉川みなみ



G7「女子教育宣言」を受け、日本政府も新たなコミットを発表 ～ 女子の教育と人材育成を支援することを約束～

[前回の「教育だより」](#)では、G7 外務・開発大臣会合において女子教育支援へのコミットメントが数値目標と共に発表されたことをお知らせしました。今回はそれに続く動きをお伝えします。

G7 首脳会合が「女子教育宣言」を承認

6 月の G7 首脳会合では、上記のコミットメントを含む女子教育宣言がエンドースされ、G7 [コミュニケ](#)に明記されました。今後は数値目標の達成をモニターしていくことになりますが、G7 各国が進捗を報告するのではなく、OECD や UIS のデータを使ったモニタリングを行う方向で調整が続いているようです。

日本政府も独自の女子教育支援を発表

日本政府としても独自の教育支援コミットを発表しました。7 月に開催された GPE 増資会合（Global Education Summit: Financing GPE 2021-2025）では、茂木外務大臣が今後 5 年間で日本政府として「15 億ドルを超える教育支援」と「750 万人の途上国の女子の教育及び人材育成のための支援」を行うことを約束しました。

コロナ禍における教育のジェンダー平等は、教育のアクセスと質の向上と並んで国際教育協力の大きなテーマとなっており、今後も関係各方面の取組みが一層進むことが予想されます。

人間開発部 基礎教育第二チーム 森本俊輔



エジプト日本科学技術大学（E-JUST）がアラブで 11 位にランクイン

2021 年 7 月 27 日（火）、高等教育専門誌「THE（Times Higher Education）」が世界大学ランキングにおいて「アラブ大学ランキング」を発表し、エジプト日本科学技術大学（E-JUST）がアラブ地域で第 11 位（エジプト国内大学としては第 2 位）にランク入りを果たしました。2010 年の設立から 11 年が経過しましたが、本邦大学関係者を含む、日本・エジプトの関係者の長きに亘る尽力の結果と認識しています。現在、進められている「エジプト日本科学技術大学（E-JUST）プロジェクトフェーズ 3」は、質の高い研究・教育の実践、国内外の関係機関との多層的なネットワークの形成、適切な大学運営等を通じ、同校がエジプト国内トップレベルの研究大学として確立されることを目指しており、今回のランクインはこれらの取組の結果を具体的に示した一つの成果と考えています。

アラブ・アフリカ地域に貢献する、拠点大学としての E-JUST

ランキングの評価指標において、E-JUST は特に研究および論文引用数の項目で高い評価を得ています。本邦大学の協力を通じた学術研究と研究者養成における実績の積み重ねが今回のランキング結果にも反映されました。2010 年 2 月の大学院開講から 10 年を経て、E-JUST はアラブ・アフリカ広域に貢献する拠点大学としての進展を着実に見せており、TICAD7 の貢献策を含む、アフリカ留学生の受け入れ実績も 21 年度には 120 人を超える見通しです。2021 年 4 月には JICA チェアのオープニングイベントも開催され、日本の開発経験の共有も進められています。

これからの E-JUST への期待

E-JUST は、大学がもたらす社会経済的インパクトを測る尺度を SDGs の 17 の各開発目標に合わせて設定し、THE 誌が発表するインパクトランキングでも 2020 年には全世界の総合で 300-400 位となりました。特に、SDG 目標 13「気候変動に具体的な対策を（Climate Action）」において、第 40 位（エジプト国内大学としては最上位）となるなど、東京工業大学などの本邦大学の協力を通じた環境・エネルギー系への教育・研究活動の向上や、低炭素エネルギー利用の観点で無償資金協力で整備された太陽光発電システムが評価されています。いずれ、全世界の大学ランキングにおいても、E-JUST がランクインする可能性があり、これからの更なる飛躍と発展が期待されます。



キャンパス 1

東京都教育委員会の校外研修の一環で、8月に3.5日間、インターンとしてお世話になりました。

研修中は JICA の業務についてレクチャーを受けるだけでなく、異文化理解や教育をテーマにした座談会やプレゼンまでさせていただきました。どの場面でも、皆さんの相手国を思いやる気持ちや、本当の支援とはどうあるべきか自問自答する姿、自立に向けて現地の人達と一緒に考えるスタンスに感銘を受けました。「日本が恵まれているから他国を助けるのではなく、目の前に困っている人がいるから手を貸す。子どもが当たり前にするような普通でいい」という、松崎課長の言葉が深く胸に残っています。

JICA は小学 6 年生の教科書でも紹介されていますが、私は低学年から徐々に親しんで欲しいと考え、今回学んだことを低学年向けに咀嚼し、自校に還元したいと思っています。国際協力というものをどうやって身近に感じてもらうか、腕の見せ所ですね。研修にあたっては本部をはじめ、地球ひろばや東京センターの皆様にも大変お世話になりました。この場を借りて心から感謝申し上げます。



インターン最終日

北区立滝野川第二小学校 田中由恵

【編集後記】

教育だより 33 号は、「教育協力ウィーク」大特集となりました。初の試みでしたが、最終日の懇親会（@Zoom）含めて大いに盛り上がりました。当日までに各セッションでは入念な準備を繰り返し、十数回事前打合せを実施したセッションもありました。事前準備のプロセスを含めた「プラットフォーム化」であり、JICA、コンサルタント、NGO、民間企業、大学有識者の一人一人が配属先を超えて、「途上国の教育支援のために一緒に何かやりたい」との想いが原動力になったように思います。この試みの継続化・具体化に向け、本紙でも引き続き続報発信していきます。

人間開発部 基礎教育第一チーム 課長 小林 美弥子

「教育ナレッジマネジメントネットワーク（KMN）」とは

JICA 教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICA の教育協力事業の質向上を目標に、JICA の教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略（事業戦略、ドナー連携等）、②ナレッジの創造（プロジェクト研究、インパクト評価等）、③ナレッジの共有（民間・大学とのネットワーキング）、④広報（ナレッジの蓄積・発信）等の活動を実施しています。「教育だより」では、こうした教育 KMN の取組のほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。教育 KMN および JICA 基礎教育、高等・技術教育、社会保障グループからの各種お知らせを希望の方は、

(1)名前、(2)ふりがな、(3)所属、(4)役職、(5)職業、(6)E メールアドレスを明記のうえ、kadaishien-ningen@jica.go.jp までお送りください。

KMN からお知らせ

教育分野におけるコロナ影響下の活動を伝える特設ページも随時更新中です！

新型コロナウイルス感染症への対応—教育分野における対応—（教育分野特設ページ）

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/education/corona/approach.html>

